

1月の都内経済状況







コンサルティング事業部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		1月の都内の景気は、緩やかに回復している。百貨店の売上は3ヵ月ぶりに前年を下回り、スーパー、コンビニエンスストアの売上は引き続き前年を上回った。乗用車販売は2ヵ月ぶりに前年を下回った。住宅着工は2ヵ月ぶりに、公共投資は4ヵ月ぶりにそれぞれ前年を下回った。輸出は15ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は4ヵ月ぶりに低下した。企業倒産件数は3ヵ月連続で減少した。工業生産(12月)は前月から上昇した。10~12月期の設備投資は前年を下回り、経常利益は前年を上回った(関東、大企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は、引き続き緩やかな回復が期待される。アメリカの政策動向、新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。
個人消費費	百貨店売上高 	百貨店売上高は、月後半の大雪や寒波の影響で客足が鈍り、前年同月比▲1.7%と3ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。主要5品目の動向をみると、身のまわり品、雑貨、食料品は前年を上回ったが、衣料品、家庭用品は前年を下回った。
	スーパー売上高 	スーパーの売上高は、前年同月比2.8%増と11ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.9ポイント縮小した(既存店ベース)。昨秋からの台風や長雨などによる野菜相場の上昇で農産品の売上が増加した。
	コンビニ売上(関東) 	関東地区のコンビニエンスストア売上高は、前年同月比2.1%増と59ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。
	乗用車登録台数 	乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲4.2%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。車種別では、軽乗用車(同4.2%増)は4ヵ月ぶりに前年を上回ったが、普通車(同▲5.3%)は2ヵ月ぶりに、小型車(同▲6.7%)は4ヵ月連続で、それぞれ前年を下回った。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比▲30.5%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。利用関係別でも、持家(同▲0.8%)、分譲一戸建て(同▲10.3%)、分譲マンション(同▲60.8%)、貸家(同▲14.5%)がいずれも減少した。
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比▲45.6%と4ヵ月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国(同19.2%増)と市区町村(同33.2%増)は増加したが、独立行政法人(同▲47.1%)、東京都(同▲53.3%)、地方公社(同▲33.8%)が減少した。
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比13.4%増と15ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、アメリカ向け(同▲2.4%)は7ヵ月ぶりに減少したが、EU向け(同34.9%増)、中国向け(同39.2%増)、アジアNIEs向け(同4.0%増)、ASEAN向け(同4.4%増)は増加した。
設備投資(関東、大企業)		財務省「法人企業統計調査」関東財務局管内分大企業集計によると、関東の法人大企業(資本金10億円以上、金融・保険業を除く)の29年10~12月期の設備投資額は、全産業が前年同期比▲2.1%、製造業が同▲1.8%、非製造業が同▲2.3%となっている。
企業収益(関東、大企業)		同上調査によると、関東の法人大企業(同上)の29年10~12月期の経常損益は、全産業が前年同期比4.6%増、製造業が同0.0%、非製造業が同7.4%増となっている。
労働需給		有効求人倍率(季調値)は2.08倍と前月から0.07ポイント低下した。有効求人倍率の低下は4ヵ月ぶり。先行指標とされる新規求人数は前年同月比▲6.1%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。南関東の完全失業率は2.5%で、前月から0.2ポイント低下した。完全失業率の改善は2ヵ月連続。
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比▲1.6%と3ヵ月連続で前年を下回り、負債総額も同▲33.8%と3ヵ月ぶりに前年を下回った。1月の倒産件数を業種別に見ると、卸売業(同20.0%増)、情報通信業(同88.9%増)、製造業(同8.3%増)などが増加し、小売業(同▲21.1%)、飲食店・宿泊業(同▲28.6%)、建設業(同▲30.8%)などが減少した。
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比2.8%増と77ヵ月連続で前年を上回り、増加幅は前月から横這いだった。

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 57%の企業が今春賃上げ予定 柵きらばしコンサルティングが、同社の会員企業に対して2月に実施したアンケート調査によると、2018年春に「賃上げを予定している」とした企業の割合は56.9%だった。また、2018年に「設備投資を実施する」とした企業の割合は35.8%であった。
10月 95.9 (5.5)	10月 108.8 (▲7.3)	11月 100.6 (0.3)	
11月 95.9 (5.8)	11月 110.6 (▲2.1)	12月 100.9 (1.0)	
12月 97.9 (0.0)	12月 115.6 (▲5.0)	1月 100.8 (1.3)	

*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
		晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨